

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,023	18.6%	85	204	145	137	21	143	275	13		0
	(2)退職手当引当金繰入等	107	1.9%	11	20	18	18	3	19	18	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	59	1.1%	5	12	9	8	1	9	15	1		0
	小計	1,189	21.6%	101	236	172	163	24	171	308	14		0
2	(1)物件費	499	9.1%	15	140	81	119	28	13	97	1		5
	(2)維持補修費	84	1.5%	66	9	0	1	0	4	4	0		
	(3)減価償却費	571	10.4%	248	95	34	124	22	29	19	0		
	小計	1,154	20.9%	329	244	115	244	49	47	120	1	0	5
3	(1)社会保障給付	1,735	31.5%		19	1,702	14						
	(2)補助金等	249	4.5%	13	38	141	13	16	4	19	4		0
	(3)他会計等への支出額	782	14.2%	237	0	435	39	4	1	0	0		66
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	185	3.4%	143	1	32	2	5	0	2	0		0
	小計	2,952	53.5%	393	58	2,310	68	25	5	21	4		66
4	(1)支払利息	210	3.8%								210		
	(2)回収不能見込計上額	9	0.2%									9	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	219	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	210	9	0
経常行政コスト a	5,514		822	539	2,597	474	99	223	450	19	210	9	71
(構成比率)			14.9%	9.8%	47.1%	8.6%	1.8%	4.0%	8.2%	0.4%	3.8%	0.2%	1.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	209		38	27	10	51	1	0	9	0	0		27	46
2 分担金・負担金・寄附金 c	95		19	3	64	0	0	1	1	0	0		0	7
経常収益合計 (b+c) d	304		57	30	74	51	1	1	10	0	0		27	53
d/a	5.5%		7.0%	5.5%	2.8%	10.7%	0.7%	0.7%	2.1%	0.0%	0.0%		38.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,210		765	509	2,524	423	98	221	440	19	210	9	44	△ 53

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,825	3,670	14,240	△ 4,052	9,967
純経常行政コスト	△ 5,210			△ 5,210	
一般財源					
地方税	2,457			2,457	
地方交付税	654			654	
その他行政コスト充当財源	441			441	
補助金等受入	1,481	92		1,389	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6			△ 6	
公共資産除売却損益	7			7	
投資損失	0			0	
損失補償確定額	0			0	
損失補償等引当金戻入額	18			18	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			199	△ 199	
公共資産処分による財源増		0	△ 0	21	△ 21
貸付金・出資金等への財源投入			1,332	△ 1,332	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,349	1,349	
減価償却による財源増		△ 108	△ 463	571	
地方債償還に伴う財源振替			421	△ 421	
資産評価替えによる変動額	△ 828				△ 828
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	22,837	3,654	14,380	△ 4,315	9,117

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,206
物件費	499
社会保障給付	1,735
補助金等	249
支払利息	210
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	634
その他支出	90
支出合計	4,623
地方税	2,452
地方交付税	654
国県補助金等	1,357
使用料・手数料	187
分担金・負担金・寄附金	74
諸収入	75
地方債発行額	477
基金取崩額	29
その他収入	323
収入合計	5,629
経常的収支額	1,006

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	663
公共資産整備補助金等支出	185
他会計等への建設費充当財源繰出支出	45
支出合計	894
国県補助金等	123
地方債発行額	462
基金取崩額	5
その他収入	28
収入合計	618
公共資産整備収支額	△ 275

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,338
基金積立額	331
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	253
地方債償還額	471
未払金支払額	8
支出合計	2,401
国県補助金等	1
貸付金回収額	1,341
基金取崩額	144
地方債発行額	122
公共資産等売却収入	33
その他収入	35
収入合計	1,676
投資・財務的収支額	△ 725

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5
期首歳計現金残高	38
期末歳計現金残高	44

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,700億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2億円です。

※2 基礎的財政収支に関する情報

収入総額	7,817
繰越金	△ 38
地方債発行額	△ 1,061
財政調整基金等取崩額	△ 154
支出総額	△ 7,774
地方債償還額	676
財政調整基金等積立額	289
基礎的財政収支	△ 245

※3 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。